

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成22年12月16日(2010.12.16)

【公開番号】特開2009-119078(P2009-119078A)

【公開日】平成21年6月4日(2009.6.4)

【年通号数】公開・登録公報2009-022

【出願番号】特願2007-297301(P2007-297301)

【国際特許分類】

A 6 1 F 13/15 (2006.01)

A 6 1 F 13/49 (2006.01)

A 6 1 F 13/58 (2006.01)

【F I】

A 4 1 B 13/02 T

A 4 1 B 13/02 J

【手続補正書】

【提出日】平成22年11月2日(2010.11.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

縦方向及び横方向と、肌当接面及び非肌当接面と、前ウエスト域と、後ウエスト域と、前記前後ウエスト域間に位置する股下域と、ウエスト開口縁と一対のレッグ開口縁とを有するシャーシと、

前記シャーシの前記肌当接面に配置されていて、前記股下域を中心として前記前後ウエスト域へ延びる、吸液性コアを含む吸液性構造体と、

前記前後ウエスト域において、前記ウエスト開口縁の近傍に位置する上側伸縮域と、前記吸液性構造体の両側縁の外側に位置する下側伸縮域と、前記上側伸縮域と前記下側伸縮域との間において、前記吸液性構造体の端縁部の縦方向外方に位置する中間伸縮域とを含む使い捨ておむつであって、

前記前後ウエスト域のうちの少なくとも前記前ウエスト域において、前記下側伸縮域間であって、前記吸液性コアの中央域に対向する位置に非伸縮域が形成されており、前記中間伸縮域の伸長応力が、前記上側伸縮域の伸長応力よりも小さいことを特徴とする前記おむつ。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

図1～4にこの発明の実施形態を示している。図1は、おむつ10の着用状態を示す部分破断斜視図である。図1では、おむつ10が着用されたときの状態を示し、縦方向がX、横方向がYで示されている。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

吸液性構造体12の両側縁部12cには、不透液性のシートから形成された、縦方向Xへ延びる一对のバリヤカフ51が取り付けられている。バリヤカフ51は、吸液性構造体12の側縁部12cとシャーシ11との間に、かつ、レッグ弾性部材34の内端部と交差して固着された固定部52と、吸液性コア44側へ倒伏している自由部53とを有し、自由部53の内面には縦方向Xへ延びる少なくとも1本の弾性部材54が取り付けられている。おむつ10の着用状態においては、弾性部材54が伸長し、その収縮によって自由部53が内面シート41から上方へ離間し、吸液性構造体12の両側縁部12cの全体を被覆して排泄物の横漏れを防止することができる。また、弾性部材54は、股下域15において縦方向Xへ延びているので、レッグ開口17の上下端縁17a, 17b沿いに延びるレッグ弾性部材34と協働して、レッグ開口17の周縁部において、仮想の環状に延びる弾性領域を形成している。このように、着用者の脚周り（図示せず）は、仮想の環状に延びる弾性領域で囲堯されているので、脚周りからの排泄物の漏出を抑制することができる。

。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0028】

また、廃棄用テープファスナ60は、前後ウエスト域13, 14の中間伸縮域19に取り付けられていることが好ましい。既述のとおり、中間伸縮域19は他の伸縮域18, 20A, 20Bよりも伸長応力及び伸長倍率が低いので、テープファスナ60の固定部61が収縮による影響をあまり受けず、おむつ10の廃棄時に止着操作をスムーズに行うことができるからである。